

○ 国民健康保険税について
○ 議会における情報のあり方について

そのほかの質問
・コロナ禍における諸政策について

久保幸治議員
日本共産党



問 コロナ対策特例措置として、国保加入者に基金から年1万円の国保税の補助を、2年間限定で行うのはどうか。これなら医療費や県納付金額の増額に対し、年4000万円、加入者1人当たり1万円の値上りを5年間、8000円の値上りを6年間準備できる。

答 本来、健康で幸せな生活を得るための制度でありながら、その制度維持のために加入者が高い国保税で苦しむのは本末転倒である。2年間の国保税の補助は、加入者への現状の救済制度として必要と考えるが、市の見解を伺う。

問 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した世帯に対しては、特例制度減免や軽減制度により支援策を講じている。基金を活用して一律1万円の補助を行うことは、基金の使用目的に適していないと考える。

答 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した世帯に対しては、特例制度減免や軽減制度により支援策を講じている。基金を活用して一律1万円の補助を行うことは、基金の使用目的に適していないと考える。

問 全員協議会で、水芭蕉の指定管理の議論中に、議員から「市民の声を聞

くべき。」との発言に、理事者をはじめ議長から「この場の16名の議員が市民の声だ。」との発言があった。

答 大原則として、直接選挙で市民から選ばれる議員と市長がともに市民の代表として、相互に独立対等な立場で市政を運営していく。「三元代表制」により、両者がそれぞれ適切に役割を果たすことで、市民の声を政策に反映させることができる。今後市長と語る会等の取り組みを継続しながら、市民の声を広く聴き、政策に反映していく。

○ タブレット端末導入における子ども達への対策について

そのほかの質問
・鳥獣害対策について

松本聖司郎議員
新風会・公明



問 タブレット端末導入によって学校ではタブレット、また自宅ではスマホにパソコン、eスポーツの流行によるゲーム機の使用によって、目に有害な光線を浴びる機会が今後確実に増えると考え、目がダメージを受けるとまずつながる臓器は肝臓。発育に影響を及ぼすものと推測される。

答 そこで福井県の眼鏡業者が開発・発売されている酸化光線99%カットのレンズを同時に導入してはどうか。健康に勝る勝宝なしの観点から検討いただきたいが、市の見解を伺う。

併せて、今年のコロナ禍においてSNSによる事件が発生していると報道されている。保護者に対する説明、注意喚起等をどのように行う予定しているのか伺う。

答 市内小中学校へのタブレット端末導入が子どもたちへの健康被害へとつながることのないよう、使用時の姿勢、目と端末機器との距離、使用時間等、健康維持に配慮すべきことが子どもたちに習慣化されるよう、しっかりと指導していくことが重要と考えている。目のダメージを回避するレンズの導入は、学校と相談しながら検討していく。保護者に対する説明、注意喚起等の取り組みについては、タブレット端末で子どもたちがインターネットを安全に活用するために、安全でないホームページは閲覧できないようにフィルタリングを設定したり、メールでの外部接続はできない設定を行ったりするなど、教育委員会や各学校において、安全な利用環境を整えていく。